

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	020102040	予算コード	01047200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	教育支援事業	正規職員数	1.6	国庫支出金	有効性	B	教育支援事業を引き続き推進していき、不登校未然防止の取組みを強化していく。事業内容からコストの大小で計ることが出来ない部分がある。			
担当課	学校教育課	嘱託職員数	0.1	府支出金	1,489	効率性		D		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.03	市債	妥当性	B				
		歳出(千円)		その他	27,664	受益者負担		該当なし		
		人件費総額	14,065	一般財源	減価償却費	0				
				事業費	15,088					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	29,153	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	289	公的関与	A	不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。				
対象		活動指標	H27実績	実施主体・委託化	B					
特定の市民	対象数	7894	不登校者への訪問活動	6.0	他の事務事業との関連					A
小中学校の児童生徒			教育相談	1,809.0	透明性					該当なし
事業の内容			保護者支援	251.0	財政健全化計画					該当なし
不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。			成果指標	H27実績	財政健全化の取組					該当なし
①自主活動(教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所)			学校完全復帰	0.0	改革改善プラン達成度					該当なし
②教育相談活動			学校・教室併用	4.0						
③訪問活動、登校支援(メンタルフレンドの派遣)			コスト指標	H27実績						
④保護者支援活動			児童・生徒一人当たりの経費	3,693.0						
事業の目的			相談及び支援1件当たりの経費	14,151.9						
不登校児童・生徒に家庭と学校の中間の居場所を提供し、学校復帰を促す。										
学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。										